

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社東洋製作所
【英訳名】	TOYO ENGINEERING WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 英樹
【本店の所在の場所】	神奈川県大和市下鶴間1634番地
【電話番号】	046（272）3015番
【事務連絡者氏名】	企画経理部長 萩谷 英治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県大和市下鶴間1634番地
【電話番号】	046（272）3015番
【事務連絡者氏名】	企画経理部長 萩谷 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	8,700	8,744	20,111
経常利益又は経常損失 () (百万円)	203	31	458
四半期純損失 () 又は当期 純利益 (百万円)	89	236	5,139
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	98	225	5,231
純資産額 (百万円)	6,094	11,293	11,431
総資産額 (百万円)	15,901	23,011	24,758
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	4.25	11.16	244.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	49.0	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	857	200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	277	7,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69	24	11
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,331	11,058	10,448

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.36	3.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、三菱重工業株式会社は、当社普通株式に対する公開買付けにより平成25年7月19日付で当社に対する議決権割合が50%超となりました。この結果、三菱重工業株式会社は、その他の関係会社から当社の親会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安の定着を背景に、輸出や設備投資に回復の兆しがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連する食品加工業界、自動車業界、建設業界、冷凍・空調設備業界においては、自動車業界では円安効果により収益の改善が見られるものの、その他の内需関連業界は、自然冷媒使用の設備が補助金支給の対象となる冷蔵冷凍倉庫を除いて、まだ設備投資抑制が続いております。

このような事業環境において当社グループは、「環境保全」・「省エネ」をキーワードに受注・売上・利益の確保を目標として新製品開発、コストダウンの一層の推進、業務の標準化・効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,744百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益29百万円（前年同四半期は208百万円の損失）、経常利益31百万円（前年同四半期は203百万円の損失）、四半期純損失236百万円（前年同四半期は89百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔エンジニアリング事業〕

自動車産業向け環境試験装置や電力研究所向けヒートポンプ試験設備、冷蔵冷凍倉庫向け自然冷媒使用の冷却設備等の工事が進捗したことにより、売上高は前年より大幅に増加いたしました。固定費については、管理間接費用の削減や効率的な引合活動による見積引合費の減少により販売管理費が低減いたしました。これに加え利益重視の受注活動を徹底したことなどにより、売上高は5,032百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期は199百万円の損失）となりました。

〔空調事業〕

地球温暖化対策や省エネ製品に対する要望に応えるため、次世代型省エネ空調機「新セーブ王」、大きな省エネ効果を発揮する「ダイレクトX」などの拡販に注力いたしました。またヒートポンプで再熱する省エネ性の高いデシカント空調システムの開発・販売とデータセンター向け空間冷却ユニット「グリーンアイル」の開発などを行いました。第2四半期は当期に売り上がる案件が少なかった影響により、売上高は前期を下回りました。年度後半は好採算の受注残が売上になることにより売上・利益とも改善する見込です。売上高は3,736百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業損失は35百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

〔その他〕

人材派遣および損害保険代理店業については、売上高176百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益4百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円減少し、23,011百万円となりました。

流動資産は20,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,719百万円減少しました。これは主に前期末に計上した売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が減少したことによりです。

固定資産は2,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。これは主に設備投資の縮小により有形固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債は6,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は4,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円減少しました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は11,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上や剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ610百万円減少し、11,058百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務等が減少したものの、売上債権の減少により、857百万円の収入となり、前年同四半期と比べると713百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により277百万円の支出となり、前年同四半期と比べると943百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、E S O P信託所有の当社株式の処分等により24百万円の収入となり、前年同四半期と比べると93百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,296,204	22,296,204	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	22,296,204	22,296,204	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	22,296,204	-	2,334	-	1,470

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	20,634	92.54
尾崎 裕之	東京都文京区	65	0.29
新野 三千雄	東京都大田区	34	0.15
中島 好浩	愛知県名古屋市中	33	0.14
中島 茂伸	愛知県岡崎市	28	0.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	26	0.11
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	東京都中央区日本橋1-9-1	20	0.08
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	14	0.06
太田 栄	三重県四日市市	12	0.05
倉林 小一	埼玉県秩父郡	12	0.05
計	-	20,878	93.64

(注) 上記所有株式には、信託業務に係る株式数は含まれておりません。

上記のほか、自己株式が883千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,000	-	単元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式21,398,000	21,398	同上
単元未満株式	普通株式 15,204	-	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	22,296,204	-	-
総株主の議決権	-	21,398	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式571株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社東洋製作所	神奈川県大和市下鶴間 1 6 3 4	883,000	-	883,000	3.96
計	-	883,000	-	883,000	3.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,448	11,058
受取手形及び売掛金	10,014	7,388
商品及び製品	234	303
仕掛品	198	200
未成工事支出金	416	616
原材料及び貯蔵品	460	443
繰延税金資産	181	235
その他	89	77
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	22,040	20,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	710	680
機械装置及び運搬具（純額）	133	129
土地	816	816
その他（純額）	261	250
有形固定資産合計	1,921	1,876
無形固定資産	56	47
投資その他の資産		
投資有価証券	657	664
繰延税金資産	0	0
その他	123	164
貸倒引当金	40	63
投資その他の資産合計	740	766
固定資産合計	2,717	2,690
資産合計	24,758	23,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,036	4,678
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	48	580
未払法人税等	653	29
前受金	84	663
工事損失引当金	61	48
その他	728	534
流動負債合計	8,012	6,934
固定負債		
長期借入金	595	-
繰延税金負債	2,257	2,283
退職給付引当金	2,410	2,451
資産除去債務	46	46
その他	6	3
固定負債合計	5,314	4,783
負債合計	13,327	11,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,471	1,612
利益剰余金	7,593	7,251
自己株式	182	129
株主資本合計	11,216	11,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	226
為替換算調整勘定	19	11
その他の包括利益累計額合計	203	214
少数株主持分	11	11
純資産合計	11,431	11,293
負債純資産合計	24,758	23,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,700	8,744
売上原価	7,321	7,317
売上総利益	1,379	1,427
販売費及び一般管理費	1,587	1,397
営業利益又は営業損失()	208	29
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	7	0
その他	4	4
営業外収益合計	19	12
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	1	0
その他	5	2
営業外費用合計	15	10
経常利益又は経常損失()	203	31
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
E S O P 信託清算金	-	142
事業構造改革費用	94	73
公開買付関連費用	-	74
その他	16	-
特別損失合計	110	290
税金等調整前四半期純損失()	311	258
法人税、住民税及び事業税	16	10
法人税等調整額	237	29
法人税等合計	220	18
少数株主損益調整前四半期純損失()	91	239
少数株主損失()	2	3
四半期純損失()	89	236

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	91	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	3
為替換算調整勘定	3	10
その他の包括利益合計	7	14
四半期包括利益	98	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	225
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	311	258
減価償却費	76	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	41
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	8	7
売上債権の増減額(は増加)	2,378	2,587
たな卸資産の増減額(は増加)	25	254
仕入債務の増減額(は減少)	2,035	1,357
前受金の増減額(は減少)	82	578
その他	81	44
小計	162	1,480
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	17	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141	274
無形固定資産の取得による支出	5	0
有形固定資産の売却による収入	820	0
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25	63
配当金の支払額	52	105
その他	8	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	744	610
現金及び現金同等物の期首残高	2,586	10,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,331	11,058

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	502百万円	437百万円
賞与	143	130
退職給付費用	67	61
貸倒引当金繰入額	0	24
減価償却費	23	23
見積引合費	273	230
研究開発費	68	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,331百万円	11,058百万円
現金及び現金同等物	3,331	11,058

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	105	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニアリ ング事業	空調事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,552	4,134	8,686	13	8,700	-	8,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	122	122	176	299	299	-
計	4,552	4,257	8,809	190	9,000	299	8,700
セグメント利益又は 損失()	199	16	216	8	208	-	208

(注)1 「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニアリ ング事業	空調事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,032	3,698	8,731	13	8,744	-	8,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38	38	162	200	200	-
計	5,032	3,736	8,769	176	8,945	200	8,744
セグメント利益又は 損失()	61	35	25	4	29	-	29

(注)1 「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円25銭	11円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	89	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	89	236
普通株式の期中平均株式数(株)	20,980,337	21,209,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年10月24日開催の臨時株主総会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更、及び全部取得条項付普通株式の取得について付議し、いずれも原案どおり承認可決されました。併せて、同日開催の種類株主総会において全部取得条項に係る定款一部変更について付議し、原案どおり承認可決されました。

この結果、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準に該当することとなり、平成25年10月24日から平成25年11月25日まで整理銘柄に指定された後、平成25年11月26日付をもって上場廃止となる予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社東洋製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。